



# ごみ溶融スラグの構造用コンクリートへの活用

## 調査研究委員会報告会

主催：日本コンクリート工学会 中国支部

後援(予定)：土木学会中国支部

日本材料学会中国支部

日本建築学会中国支部

日本コンクリート工学会中国支部では平成22年5月の総会において「ごみ溶融スラグの構造用コンクリートへの活用調査研究委員会」の設置が認められ、3年間の活動を経て報告会を開催するに至りました。

中国地方の多くの自治体においても全国の自治体と同様ごみ溶融スラグが排出され、その処理・処分が大きな問題となっています。そのため、ごみ溶融スラグをコンクリート用骨材として活用する取組みや研究が全国規模で行われ、活用促進のため2006年にJIS A 5031「一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化したコンクリート用溶融スラグ骨材」が制定されました。しかし、2008年に起こった産業廃棄物からの非JIS溶融スラグの不正使用によるポップアウトを契機とした2010年のJIS A 5031追補改正により生コンクリートへの使用が禁止され、場所打ちの鉄筋コンクリート構造物への適用は困難になりました。しかしこの措置は、ごみ溶融スラグ特有のコンクリートへの悪影響を防止する試験方法や品質管理方法が確立されれば解除され再びJIS化されるものと思われます。ごみ溶融スラグは、現在一部の工場製品に活用することはJISで認められていますが、大量に有効活用するためには、生コンクリートの供給による構造用コンクリートへの利用が不可欠となります。

そこで、上記の委員会を新たに設置し、中国地方の利用状況、当該スラグの構造用骨材としての適用性、当該スラグを骨材として利用した構造用コンクリートの特性等を調査し、これらに基づいて「ごみ溶融スラグの構造用コンクリートへの活用試案」を作成し、下記の要領で報告会を実施することといたしました。

つきましては、関係各位お誘い合わせの上、奮ってご参加下さいますようよろしくお願いいたします。

なお、本講習会は土木学会認定のCPDプログラム(5.5単位)であることを申し添えます。

### 記

1. 日 時：2013年6月25日(火) 10:30～17:20

2. 場 所：広島工業大学広島校舎（〒730-0811 広島市中区中島町 5-7）
3. 定 員：100 名
4. 参 加 費：正会員（個人）2,000 円/団体会員 2,000 円/非会員 3,000 円/学生会員 無  
料/学生非会員 1,000 円（いずれも報告書、ならびに消費税を含みます。）  
参加費は、当日会場にてお支払い下さい。
5. 申込方法：参加申込書に必要事項記入の上、メールか FAX にて下記申込み先までお  
申し込み下さい。参加申込書は、中国支部ホームページ  
（[http://www.jci-net.or.jp/~branchi\\_chugoku/](http://www.jci-net.or.jp/~branchi_chugoku/)）からダウンロードで  
きます。定員になり次第、締め切らせていただきますので、お早めにお  
申し込み下さい。

6. 申込締切：2013 年 6 月 21 日（金）

当日受付可

7. 申 込 先：〒731-5193 広島県広島市佐伯区三宅 2-1-1  
広島工業大学工学部建築工学科貞末研究室内  
公益社団法人日本コンクリート工学会 中国支部  
Tel：082-921-6482 Fax：082-921-6482  
E-mail：jciccb@cc.it-hiroshima.ac.jp

8. 内 容（予定）：

10:30～10:50	開会の挨拶, 試案作成の趣旨ならびに 試案の構成	佐藤良一
10:50～11:50	設 計	井上正一、田村隆弘
11:50～12:50	昼 食	
12:50～14:20	施 工	綾野克紀、黒田 保
14:20～14:30	休 憩	
14:30～15:00	付属資料の説明	高海克彦、堀口 至
15:00～16:00	ごみ熔融スラグ試験法の現状	鈴木澄江
16:00～16:10	休 憩	
16:10～17:10	パネルディスカッション	河合研至、古井 博、 川村和正、自治体関係者
17:10～17:20	閉会の挨拶	井上正一

9. そ の 他：プログラムの内容および時間は、都合により変更となる場合があります  
ので、あらかじめご了承ください。プログラムの最新版は、中国支部ホ  
ームページにてご確認ください。



- [注] 1. (1)欄は記入しないでください。(2)欄は申込者と同一の場合も記入してください。
2. (5)欄は該当する箇所にチェックを入れるか、該当する箇所を■としてください。
3. 参加費は会場にてお支払いください。その際、領収書をお渡しします。なお、領収書宛名は特にご希望がない場合は、参加者個人宛（例 「〇〇株式会社 ××様」）で作成します。ご希望がある場合は、(6)欄にご記入下さい。
4. 申込書に記入いただきました個人情報は、この講習会の目的以外には使用いたしません。ただし、E-mail アドレスは、今後の行事案内の連絡に使用させていただくことがあります。